

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期
(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 前第3四半期 連結累計期間	第113期 当第3四半期 連結累計期間	第112期 前第3四半期 連結会計期間	第113期 当第3四半期 連結会計期間	第112期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(百万円)	1,395,583	1,237,796	455,092	408,205	1,948,540
経常利益又は経常損失()	(百万円)	11,977	37,250	1,650	19,355	15,999
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,618	25,479	8,289	15,893	6,296
純資産額	(百万円)			265,011	270,655	239,046
総資産額	(百万円)			2,113,991	1,950,738	1,885,426
1株当たり純資産額	(円)			253.43	260.01	227.56
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	1.59	25.12	8.16	15.69	6.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			12.2	13.5	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	65,933	122,108			16,126
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,727	22,210			30,571
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	194,474	184,033			74,645
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			205,485	191,467	151,412
従業員数	(人)			15,660	15,359	15,608

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第112期前第3四半期連結累計期間及び第112期前第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 第113期当第3四半期連結累計期間及び第113期当第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 第112期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社142社、関連会社52社で構成され、建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業のほか、各事業に関連する研究開発、金融、不動産管理及び文化・サービス等の事業活動を展開している。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となった。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) カジマ・ポーランド・Sp.z o.o.	Warsaw Poland	千PLN 50	建設事業	100 (100)	当社グループのポーランドにおける建設事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員5人

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3 外貨については、次の略号で表示している。PLN.....ポーランドズロチ

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	15,359 [2,853]
---------	------------------

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	8,553 [1,708]
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。
2 出向、留学者等を含めた在籍者数は、8,947人である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

(1) 受注高

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
建設事業 (百万円)	312,343	219,282

(注) 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上高

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
建設事業 (百万円)	399,201 (87.7%)	374,478 (91.7%)
開発事業 (百万円)	28,514 (6.3%)	11,335 (2.8%)
その他の事業 (百万円)	27,376 (6.0%)	22,390 (5.5%)
合計 (百万円)	455,092 (100%)	408,205 (100%)

(注) 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった傾向がある。

〔参考〕提出会社単独の受注高及び売上高の状況
受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)	
前第3四半期 累計期間 自 至 平成20年 4月1日 平成21年 12月31日	建設事業	建築工事	973,324	679,716	1,653,040	721,607	931,433
		土木工事	582,893	276,555	859,448	286,435	573,013
		計	1,556,217	956,271	2,512,489	1,008,042	1,504,446
	開発事業等	39,765	72,282	112,047	61,057	50,990	
	合計	1,595,983	1,028,553	2,624,537	1,069,100	1,555,436	
当第3四半期 累計期間 自 至 平成21年 4月1日 平成22年 12月31日	建設事業	建築工事	882,784	395,497	1,278,282	639,944	638,337
		土木工事	562,581	148,284	710,865	314,952	395,913
		計	1,445,366	543,782	1,989,148	954,897	1,034,250
	開発事業等	46,320	16,026	62,347	23,175	39,171	
	合計	1,491,686	559,808	2,051,495	978,073	1,073,422	
前事業年度 自 至 平成20年 4月1日 平成21年 3月31日	建設事業	建築工事	973,324	913,185	1,886,509	1,003,725	882,784
		土木工事	582,893	392,459	975,352	412,771	562,581
		計	1,556,217	1,305,644	2,861,862	1,416,496	1,445,366
	開発事業等	39,765	81,994	121,760	75,440	46,320	
	合計	1,595,983	1,387,639	2,983,623	1,491,936	1,491,686	

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 開発事業等は、不動産事業及びコンサルティング業務などである。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	建築工事	9,947	187,877	197,825
	土木工事	43,700	25,552	69,252
	計	53,647	213,429	267,077
当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	建築工事	19,222	106,024	125,246
	土木工事	35,982	21,051	57,034
	計	55,204	127,076	182,281

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	8,788	238,998	-	-	247,786
	土木工事	27,666	28,471	30,814	35.4	86,952
	計	36,455	267,469	30,814	9.2	334,739
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	9,405	213,559	0	0.0	222,964
	土木工事	46,512	22,917	28,964	29.4	98,395
	計	55,917	236,476	28,965	9.0	321,360

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	前第3四半期会計期間(%)	当第3四半期会計期間(%)
中東・アフリカ	93.5	92.8
その他	6.5	7.2
計	100	100

2 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

3 当第3四半期会計期間の完成工事のうち請負金額50億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
(株)イズミ	ゆめシティ建設
東邦ガス(株)	知多緑浜工場No.2 LNGタンク建設
横浜市住宅供給公社	横浜ポートサイドプレイス建設
近鉄不動産(株)	
(株)長谷工コーポレーション	レジデンス梅田ローレルタワー建設
オーエス(株)	
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線、筑紫トンネル(南畑)その1建設

繰越工事高(平成21年12月31日現在)

区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建築工事	83,747	554,581	8	0.0	638,337
土木工事	258,477	83,891	53,543	13.5	395,913
計	342,225	638,472	53,552	5.2	1,034,250

(注) 繰越工事のうち請負金額200億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト建設
アルジェリア公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路東工区建設
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事
東京国際空港ターミナル(株)	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等(A・B工区)建設
三井不動産(株)	(仮称)丸の内一丁目計画
MM42開発特定目的会社	(仮称)みなとみらい2-1中央地区4-2街区建設
豊洲3の1特定目的会社	(仮称)豊洲3-1街区ビル計画
(株)IHI	
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)建設

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書における「事業等のリスク」に記載した項目に加え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある変更は以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において判断したものである。

当社は、大林組（代表者）、ヤピ社（トルコ）との3社共同で、平成17年7月にアラブ首長国連邦ドバイ市政府から都市交通システムの建設工事部分（工事名称：ドバイメトロプロジェクト建設）を受注した。（各社のシェアは、大林組50%、当社35%、ヤピ社15%。）

現在、設計変更、追加工事等に起因する請負金額の増額に関して、発注者と鋭意交渉を重ねているが、その交渉状況によっては、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増勢や経済対策の効果等を背景として、景気が緩やかに持ち直す動きも見られたものの、引き続き、企業収益や民間設備投資は低水準に留まるとともに、雇用・所得環境も厳しい状況で推移した。

国内建設市場についても、依然として民間部門を中心に需要は大きく減少しており、建設各社を取り巻く経営環境は、特に受注面において厳しい局面が続いた。

こうした中、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなった。

売上高は、当社及び北米の連結子会社における減少を主因として、前年同四半期連結会計期間比10.3%減の4,082億円となった。

営業損益は、開発事業等総利益が減少した一方で、当社において完成工事総利益率の改善が進んだことから、18億円の利益（前年同四半期連結会計期間は13百万円の損失）となった。

経常損益は、シンガポールにおける開発物件の売却益を持分法投資利益に計上したことを主因として、193億円の利益（前年同四半期連結会計期間は16億円の損失）となり、四半期純損益も158億円の利益（前年同四半期連結会計期間は82億円の損失）となった。

事業の種類別セグメント

（建設事業）

受注高は、当社において国内民間からの受注が大きく減少したこと等から、前年同四半期連結会計期間比29.8%減の2,192億円となった。このうち当社の受注高は、土木工事570億円（前年同四半期連結会計期間比17.6%減）、建築工事1,252億円（同36.7%減）の合計1,822億円（同31.7%減）となった。

完成工事高は、当社の建築工事における減少を主因として、前年同四半期連結会計期間比6.2%減の3,744億円となった。このうち当社の完成工事高は、土木工事983億円（前年同四半期連結会計期間比13.2%増）、建築工事2,229億円（同10.0%減）の合計3,213億円（同4.0%減）となった。

完成工事総利益は、完成工事高が減少したものの、完成工事総利益率が前年同四半期連結会計期間の3.9%から当第3四半期連結会計期間は5.5%へ改善（当社の完成工事総利益率は、前年同四半期連結会計期間の2.8%から当第3四半期連結会計期間は5.0%へ改善）したことにより、前年同四半期連結会計期間比32.2%増の205億円となった。

営業損益は、完成工事総利益の改善が進んだことから、31億円の利益（前年同四半期連結会計期間は27億円の損失）となった。

(開発事業)

売上高は、当社及び北米の連結子会社における減少を主因として、前年同四半期連結会計期間比60.2%減の113億円となった。営業損益は、当社及び国内の連結子会社における減少を主因として、17億円の損失（前年同四半期連結会計期間は26億円の利益）となった。

(その他の事業)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高223億円（前年同四半期連結会計期間比18.2%減）、営業利益9億円（同223.2%増）となった。

所在地別セグメント

(日本)

売上高は、当社における完成工事高及び開発事業等売上高の減少を主因として、前年同四半期連結会計期間比6.0%減の3,733億円となった。営業損益は、開発事業等総利益が減少した一方で、当社において完成工事総利益率の改善が進んだことから、12億円の利益（前年同四半期連結会計期間は12億円の損失）となった。

(北米)

売上高は、完成工事高及び開発事業等売上高の減少を主因として、前年同四半期連結会計期間比55.4%減の162億円となった。営業損益は1億円の損失（前年同四半期連結会計期間も1億円の損失）となった。

(欧州)

売上高は、完成工事高の減少を主因として、前年同四半期連結会計期間比28.7%減の15億円となった。営業損益は1億円の損失（前年同四半期連結会計期間も1億円の損失）となった。

(アジア)

売上高は、完成工事高の減少を主因として、前年同四半期連結会計期間比12.1%減の169億円となった。営業利益は、完成工事総利益の減少等により、前年同四半期連結会計期間比42.7%減の8億円となった。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末比653億円増加し、1兆9,507億円となった。これは、未成工事支出金の減少597億円があった一方で、受取手形・完成工事未収入金等の増加663億円、現金預金の増加397億円、販売用不動産の増加205億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比337億円増加の1兆6,800億円となった。これは、未成工事受入金の減少577億円、支払手形・工事未払金等の減少499億円があった一方で、有利子負債残高が2,018億円増加したこと等によるものであり、この結果、有利子負債残高は7,424億円となった。

純資産合計は、株主資本2,248億円、評価・換算差額等384億円、少数株主持分73億円を合わせて、前連結会計年度末比316億円増加の2,706億円となった。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.2ポイント好転し、13.5%となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、642億円の支出超過（前年同四半期連結会計期間は997億円の支出超過）となった。これは、税金等調整前四半期純利益186億円の減価償却費51億円等の調整を加味した収入に対して、売上債権の増加941億円による支出があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、100億円の支出超過（前年同四半期連結会計期間は48億円の支出超過）となった。これは、有形固定資産の取得による支出78億円があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,564億円の収入超過（前年同四半期連結会計期間は1,837億円の収入超過）となった。これは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が1,600億円の収入超過となったこと等によるものである。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末から808億円増加し1,914億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、中核事業である土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化により、激しい経営環境の変化に耐えうる安定的な収益基盤の確立を目指して、「中期経営計画（2009～2011年度）」を鋭意推進している。

すなわち、各事業における利益の極大化に向けて、営業・設計・施工のさらなる連携強化と経営資源の最適配分を図りつつ、技術提案力や見積・調達機能の強化、入手判断のさらなる厳格化により、適正利益を確保するとともに、生産合理化や協力会社を含めた現業部門の強化、管理・間接部門の効率化と現業支援機能の拡充、技術開発の戦略的推進などにより、さらなる収益力の底上げを図っていく。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は24億円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日 ～平成21年12月31日		1,057,312,022		81,447,203		20,485,062

(5) 【大株主の状況】

野村アセットマネジメント株式会社から、平成21年7月3日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当第3四半期会計期間末日現在の株主名簿の記載内容を確認できないため、当社として実質所有状況の確認ができていない。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	50,019	4.73

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 42,661,000		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 1,008,346,000	1,008,346	
単元未満株式	普通株式 6,305,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,008,346	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式42,661,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	42,661,000		42,661,000	4.03
計		42,661,000		42,661,000	4.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	289	321	314	304	289	264	237	217	199
最低(円)	243	283	274	251	260	227	211	162	165

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりである。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		小堀 樹	平成21年9月30日(死亡)

役職の変動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 アルジェリア東西高速道路 建設工事担当	専務執行役員 海外支店長	富岡 征一郎	平成22年2月10日

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの執行役員の変動は、次のとおりである。

新任執行役員

役職	氏名	担当	就任年月日
執行役員	田嶋 弘志	海外支店長	平成22年2月10日

役職の変動

役職	氏名	新担当	旧担当	異動年月日
専務執行役員	富岡 征一郎	アルジェリア東西高速道路 建設工事担当	海外支店長	平成22年2月10日
執行役員	宇野 良幸	海外担当	海外支店副支店長	平成22年2月10日

(印は取締役兼務者)

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更している。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	193,388	153,650
受取手形・完成工事未収入金等	5, 6 594,790	6 528,415
営業投資有価証券	23,409	23,347
販売用不動産	115,924	95,394
未成工事支出金	1 71,071	130,791
開発事業支出金	117,234	122,944
その他のたな卸資産	1 15,060	9,612
その他	5 188,709	207,360
貸倒引当金	4,251	6,084
流動資産合計	1,315,337	1,265,432
固定資産		
有形固定資産	2 338,589	2 332,284
無形固定資産	9,273	11,683
投資その他の資産		
投資有価証券	3 208,466	3 191,338
その他	101,133	105,744
貸倒引当金	22,063	21,057
投資その他の資産合計	287,536	276,025
固定資産合計	635,400	619,994
資産合計	1,950,738	1,885,426

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5 510,508	560,452
短期借入金	384,248	179,834
コマーシャル・ペーパー	79,000	92,000
1年内償還予定の社債	30,200	20,897
未成工事受入金	102,454	160,214
引当金	1 20,708	22,642
その他	5 159,294	211,149
流動負債合計	1,286,413	1,247,189
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	188,960	207,805
退職給付引当金	60,546	63,428
その他	84,161	87,956
固定負債合計	393,668	399,190
負債合計	1,680,082	1,646,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	49,485	49,485
利益剰余金	109,068	89,198
自己株式	15,144	14,413
株主資本合計	224,856	205,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,300	14,875
繰延ヘッジ損益	1,428	1,383
土地再評価差額金	25,589	25,551
為替換算調整勘定	12,965	13,656
評価・換算差額等合計	38,495	25,387
少数株主持分	7,303	7,941
純資産合計	270,655	239,046
負債純資産合計	1,950,738	1,885,426

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,212,172	1,133,276
開発事業等売上高	183,410	104,520
売上高合計	1,395,583	1,237,796
売上原価		
完成工事原価	1,158,105	1,066,648
開発事業等売上原価	153,079	92,213
売上原価合計	1,311,185	1,158,861
売上総利益		
完成工事総利益	54,067	66,628
開発事業等総利益	30,331	12,306
売上総利益合計	84,398	78,934
販売費及び一般管理費	1 71,817	1 63,904
営業利益	12,580	15,030
営業外収益		
受取配当金	5,085	-
持分法による投資利益	-	15,544
開発事業関連違約金収入	-	7,000
その他	6,505	8,532
営業外収益合計	11,590	31,076
営業外費用		
支払利息	5,620	6,207
為替差損	4,123	-
その他	2,449	2,649
営業外費用合計	12,193	8,857
経常利益	11,977	37,250
特別利益		
固定資産売却益	217	394
投資有価証券売却益	1,117	532
貸倒引当金戻入額	-	665
受取和解金	4,200	-
特別利益合計	5,535	1,593
特別損失		
固定資産除却損	-	515
投資有価証券評価損	4,327	1,019
貸倒引当金繰入額	5,619	-
循環取引損失	3,610	-
その他	4,073	193
特別損失合計	17,630	1,728
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	118	37,114
法人税、住民税及び事業税	1,819	3,957
法人税等調整額	575	6,949
法人税等合計	2,394	10,906
少数株主利益又は少数株主損失()	894	728
四半期純利益又は四半期純損失()	1,618	25,479

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	399,201	374,478
開発事業等売上高	55,891	33,726
売上高合計	455,092	408,205
売上原価		
完成工事原価	383,648	353,922
開発事業等売上原価	48,476	31,011
売上原価合計	432,124	384,933
売上総利益		
完成工事総利益	15,552	20,556
開発事業等総利益	7,415	2,714
売上総利益合計	22,967	23,271
販売費及び一般管理費	1 22,981	1 21,430
営業利益又は営業損失()	13	1,840
営業外収益		
受取配当金	1,817	-
持分法による投資利益	-	14,501
その他	2,315	5,420
営業外収益合計	4,133	19,921
営業外費用		
支払利息	1,837	2,070
持分法による投資損失	1,804	-
為替差損	1,213	-
その他	915	335
営業外費用合計	5,770	2,406
経常利益又は経常損失()	1,650	19,355
特別利益		
固定資産売却益	54	84
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	191
循環取引損失戻入額	135	-
特別利益合計	190	277
特別損失		
固定資産除却損	-	488
投資有価証券評価損	2,623	428
貸倒引当金繰入額	3,792	-
その他	2,229	27
特別損失合計	8,644	943
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	10,105	18,688
法人税、住民税及び事業税	366	56
法人税等調整額	1,732	2,542
法人税等合計	2,098	2,598
少数株主利益	282	196
四半期純利益又は四半期純損失()	8,289	15,893

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	118	37,114
減価償却費	13,724	15,149
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,203	653
引当金の増減額(は減少)	2,971	1,934
退職給付引当金の増減額(は減少)	254	2,882
受取利息及び受取配当金	6,649	4,669
支払利息	5,620	6,207
為替差損益(は益)	3,632	-
持分法による投資損益(は益)	-	15,544
固定資産除売却損益(は益)	1,687	148
投資有価証券売却損益(は益)	1,071	514
投資有価証券評価損益(は益)	4,327	1,019
売上債権の増減額(は増加)	20,146	70,132
販売用不動産の増減額(は増加)	5,932	3,752
未成工事支出金の増減額(は増加)	74,493	59,931
開発事業支出金の増減額(は増加)	6,267	11,088
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	3,820	5,448
仕入債務の増減額(は減少)	9,533	49,995
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額(は減少)	57,088	56,002
その他	55,967	31,160
小計	64,340	134,206
利息及び配当金の受取額	6,681	22,051
利息の支払額	5,354	5,753
法人税等の支払額	2,919	4,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,933	122,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,051	18,961
有形固定資産の売却による収入	1,128	672
無形固定資産の取得による支出	1,051	964
投資有価証券の取得による支出	6,134	5,401
投資有価証券の売却等による収入	6,220	7,066
その他の関係会社有価証券の取得による支出	-	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	268	-
貸付けによる支出	4,600	2,385
貸付金の回収による収入	3,434	259
出資金の払込による支出	3,935	-
その他	1,531	503
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,727	22,210

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	165,049	172,794
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	3,000	13,000
長期借入れによる収入	79,560	17,636
長期借入金の返済による支出	26,849	15,221
社債の発行による収入	-	30,000
社債の償還による支出	12,991	751
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,691
配当金の支払額	7,093	5,572
その他	201	160
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,474	184,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,867	341
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	104,946	40,055
現金及び現金同等物の期首残高	100,290	151,412
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	248	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	205,485	191,467

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間に、カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社1社及びカジマ ヨーロッパ ビー ヴィの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、日本基礎工業㈱は清算した。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社3社及びカジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 91社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間に、株式の追加取得により関連会社から子会社となった1社について、従来どおり持分法を適用している。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、清算した非連結子会社3社を持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>変更後の持分法適用非連結子会社の数 51社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間に、株式の取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、清算した関連会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>第2四半期連結会計期間に、株式の取得により関連会社となった2社について、新たに持分法を適用している。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、清算した関連会社1社を持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 52社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は29,173百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ2,161百万円増加している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3及び「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載している。</p>

【表示方法の変更】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)
「営業投資有価証券」については、前第3四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結会計期間の「営業投資有価証券」は16,128百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
「受取配当金」については、前第3四半期連結累計期間において区分掲記していたが、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結累計期間の「受取配当金」は3,663百万円である。
「持分法による投資利益」については、前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結累計期間の「持分法による投資利益」は429百万円である。
「固定資産除却損」については、前第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失総額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結累計期間の「固定資産除却損」は1,524百万円である。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
「受取配当金」については、前第3四半期連結会計期間において区分掲記していたが、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結会計期間の「受取配当金」は1,182百万円である。
「固定資産除却損」については、前第3四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失総額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結会計期間の「固定資産除却損」は284百万円である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
「為替差損益(は益)」については、前第3四半期連結累計期間において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結累計期間の「為替差損益(は益)」は237百万円である。
「持分法による投資損益(は益)」については、前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、四半期連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結累計期間の「持分法による投資損益(は益)」は429百万円である。
「出資金の払込による支出」については、前第3四半期連結累計期間において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第3四半期連結累計期間の「出資金の払込による支出」は270百万円である。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金1,428百万円及びその他のたな卸資産(仕 掛品)24百万円は、これに対応する引当金(工事 損失引当金)1,452百万円を相殺して表示してい る。	
2 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">243,242百万円</div>	2 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">234,723百万円</div>
3 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が 87,786百万円含まれている。	3 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が 38,365百万円含まれている。
4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行って いる。	4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行って いる。
百万円	百万円
関係会社 5 件 2,992	関係会社 6 件 3,093
その他	その他
IDI/DCT, LLC 5,244	有明プロパティ-特定目的会社 9,760
その他14件 8,750	IDI/DCT, LLC 5,157
<hr/> 小計 13,995	<hr/> その他12件 6,167
<hr/> 計 16,987	<hr/> 小計 21,085
なお、再保証のある保証債務については、当社の負担 額を記載している。	なお、再保証のある保証債務については、当社の負担 額を記載している。
5 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の満期手形が当第3四 半期連結会計期間末日の残高に含まれている。	5
百万円	
受取手形 495	
流動資産「その他」 (営業外受取手形) 303	
支払手形 4,459	
流動負債「その他」 (営業外支払手形) 18	
6 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 <div style="text-align: right;">2,583百万円</div>	6 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 <div style="text-align: right;">53,721百万円</div>
7 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するた め、取引銀行の協調融資方式によるコミットメン トライン契約を締結している。契約極度額は 150,000百万円であるが、当第3四半期連結会計期 間末現在において、本契約に基づく借入金残高は ない。	7 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するた め、取引銀行の協調融資方式によるコミットメン トライン契約を締結している。契約極度額は 150,000百万円であるが、当連結会計年度末現在に おいて、本契約に基づく借入金残高はない。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">27,765</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,864</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期連結会計期間における完成工事高及び完成工事原価に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価が多くなるという傾向がある。</p>		百万円	従業員給料手当	27,765	退職給付引当金繰入額	1,864	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">24,967</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>		百万円	従業員給料手当	24,967	退職給付引当金繰入額	944
	百万円												
従業員給料手当	27,765												
退職給付引当金繰入額	1,864												
	百万円												
従業員給料手当	24,967												
退職給付引当金繰入額	944												

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,025</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期連結会計期間における完成工事高及び完成工事原価に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価が多くなるという傾向がある。</p>		百万円	従業員給料手当	9,025	退職給付引当金繰入額	737	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,247</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>		百万円	従業員給料手当	8,247	退職給付引当金繰入額	513
	百万円												
従業員給料手当	9,025												
退職給付引当金繰入額	737												
	百万円												
従業員給料手当	8,247												
退職給付引当金繰入額	513												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">207,541</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,056</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,485</td> </tr> </table>		百万円	現金預金勘定	207,541	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	2,056	現金及び現金同等物	205,485	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">193,388</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,920</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,467</td> </tr> </table>		百万円	現金預金勘定	193,388	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	1,920	現金及び現金同等物	191,467
	百万円																
現金預金勘定	207,541																
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	2,056																
現金及び現金同等物	205,485																
	百万円																
現金預金勘定	193,388																
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	1,920																
現金及び現金同等物	191,467																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,057,312千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 44,467千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,549	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	3,043	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

4 株主資本の金額の著しい変動

当社の平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について承認可決され、会社法第448条第1項の規定に基づき、平成21年8月5日付で資本準備金49,485百万円のうち29,000百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振替えている。

この結果、当社の資本準備金の額は20,485百万円に、その他資本剰余金の額は29,000百万円になった。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	399,201	28,514	27,376	455,092		455,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,710	534	3,147	5,392	(5,392)	
計	400,911	29,049	30,523	460,484	(5,392)	455,092
営業利益又は営業損失()	2,701	2,655	306	260	(274)	13

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	374,478	11,335	22,390	408,205		408,205
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,121	500	1,403	3,026	(3,026)	
計	375,600	11,836	23,794	411,231	(3,026)	408,205
営業利益又は営業損失()	3,163	1,741	992	2,414	(573)	1,840

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,212,172	109,910	73,499	1,395,583		1,395,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,682	1,527	11,167	17,378	(17,378)	
計	1,216,855	111,438	84,667	1,412,962	(17,378)	1,395,583
営業利益又は営業損失()	3,767	17,043	235	13,040	(460)	12,580

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,133,276	42,267	62,252	1,237,796		1,237,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,684	1,552	4,463	11,700	(11,700)	
計	1,138,961	43,820	66,715	1,249,497	(11,700)	1,237,796
営業利益又は営業損失()	15,603	1,018	2,358	16,943	(1,912)	15,030

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、四半期連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 会計処理の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」について、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,173百万円、営業利益は2,161百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	397,077	36,490	2,203	19,320	455,092		455,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43		13	0	56	(56)	
計	397,121	36,490	2,216	19,320	455,149	(56)	455,092
営業利益又は営業損失()	1,218	162	146	1,512	15	1	13

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	373,380	16,275	1,571	16,976	408,205		408,205
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	557		1		556	(556)	
計	373,938	16,275	1,570	16,976	408,761	(556)	408,205
営業利益又は営業損失()	1,288	136	179	866	1,838	1	1,840

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,199,895	116,435	25,029	54,223	1,395,583		1,395,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	462		13	0	476	(476)	
計	1,200,357	116,435	25,042	54,224	1,396,060	(476)	1,395,583
営業利益又は営業損失()	6,290	491	3,422	3,351	12,573	7	12,580

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,104,137	69,076	6,462	58,119	1,237,796		1,237,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,941		10		1,951	(1,951)	
計	1,106,079	69,076	6,472	58,119	1,239,748	(1,951)	1,237,796
営業利益又は営業損失()	14,705	2,104	726	3,151	15,025	5	15,030

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) 欧州 英国、フランス

(3) アジア シンガポール、台湾

3 会計処理の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これにより、従来の方によった場合と比較して、「日本」について、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,173百万円、営業利益は2,161百万円それぞれ増加している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	36,465	2,219	21,534	29,197	89,417
連結売上高(百万円)					455,092
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	0.5	4.8	6.4	19.7

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,282	1,573	19,097	27,206	64,158
連結売上高(百万円)					408,205
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	0.4	4.7	6.6	15.7

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	116,248	25,835	65,988	105,238	313,312
連結売上高(百万円)					1,395,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	1.9	4.7	7.6	22.5

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	69,052	7,071	66,765	92,961	235,850
連結売上高(百万円)					1,237,796
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	0.6	5.4	7.5	19.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(1) 北米 アメリカ

(2) 欧州 英国、ポーランド

(3) アジア シンガポール、台湾

(4) その他の地域 アルジェリア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	111,319	157,646	46,327
(2) 債券			
国債・地方債等	97	98	1
社債	183	193	10
その他	288	296	7
(3) その他	1,136	1,192	55
合計	113,025	159,427	46,402

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損503百万円を計上している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	260.01円	227.56円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	270,655	239,046
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,303	7,941
(うち少数株主持分(百万円))	(7,303)	(7,941)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	263,352	231,104
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(千株)	1,012,844	1,015,569

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	1.59 円	25.12円

(注) 1 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,618	25,479
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	1,618	25,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,015,778	1,014,291

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	8.16 円	15.69円

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。当第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	8,289	15,893
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	8,289	15,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,015,690	1,013,029

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

当社は、平成22年2月10日開催の取締役会において、当社を完全親会社、当社連結子会社である鹿島道路(株)を完全子会社とする株式交換を行うことについて、以下のとおり決議した。

(1) 株式交換による完全子会社化の目的

建設業界を取り巻く経営環境が厳しさを増す中で、市場構造の大きな変化に柔軟かつ迅速に対応するために、当社グループとしての結束力をさらに高め、経営効率の改善を強力に推進していくことが必要であるとの認識から、今般、鹿島道路(株)を当社の完全子会社とすることとした。
完全子会社化は、互いの収益力及び競争力の強化と相俟って、グループとしての企業価値の一層の向上、相乗効果の発揮に寄与するものと判断している。

(2) 株式交換の要領

鹿島道路(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式9株を割当て交付する。
なお、鹿島道路(株)の株主に割当て交付する当社普通株式は、当社の保有する自己株式をもって行うことから、新株の発行は行わない。

割当て交付する当社自己株式の種類及び数 普通株式 27,005,499株

(3) 株式交換の日程

株式交換契約締結日 平成22年2月10日
株式交換契約承認株主総会(鹿島道路(株)) 平成22年3月15日(予定)
株式交換効力発生日 平成22年3月29日(予定)
なお、本株式交換は、当社については、会社法796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行う。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成21年11月12日
中間配当金の総額	3,043,951,581円
1株当たりの額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月4日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大高俊幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大高俊幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。